

平成 24 年度 住宅市場技術基盤強化推進事業

木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業のうち総合的な地域住宅生産体制の強化に関する方策の調査
・ 検討等を行う事業者の募集について
(公募要領)

平成 24 年 4 月
国土交通省住宅局

国土交通省住宅局では、木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業のうち総合的な地域住宅生産体制の強化に関する方策の調査・検討等を行う事業者の公募を行います。

この事業について応募される方は、この公募要領を熟読いただき、その内容をご理解の上、手続きを行って下さい。

《本事業に関する問い合わせ》

国土交通省住宅局住宅生産課 木造住宅振興室

電 話 03-5253-8111(代)

ホームページ <http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/mokuzou.top.html>

平成 24 年度 住宅市場技術基盤強化推進事業
木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業のうち
総合的な地域住宅生産体制の強化に関する方策の調査・検討等を行う事業者の
募集について（公募要領）

1 総則

木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業のうち総合的な地域住宅生産体制の強化に関する方策の調査・検討等を行う事業者の公募の実施については、この要領に定める。

2 補助事業の内容

本補助事業の内容は、別添 1 「木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業のうち総合的な地域住宅生産体制の強化に関する方策の調査・検討等の概要」のとおりとする。

3 補助対象とする事業者の要件

本事業への参加は、次の(1)から(5)までの全てを満たす民間法人等であることを要件とする。

- (1) 補助事業を適確に遂行するに足る実施方法等の企画能力を有すること。
- (2) 補助事業を適確に遂行する技術能力を有し、かつ、補助事業の遂行に必要な体制、専門知識を有する人員等（代表者、事業実施責任者等）を有していること。
- (3) 補助事業の適切な遂行に必要な組織・人員、経理その他の事務について適確な管理体制及び処理能力（会計帳簿、監査体制等）を有していること。
- (4) 補助事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。
- (5) 補助事業において知り得た情報の秘密の保持を徹底すること。

4 補助事業者の募集に関する質問の受付及び回答

(1) 受付先

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3
国土交通省住宅局住宅生産課 木造住宅振興室 宮脇
電話 03-5253-8111(代) ファクシミリ 03-5253-1629
電子メール miyawaki-s2vy@mlit.go.jp

(2) 受付方法

電話、FAX（A4、様式自由）又は電子メールにて受け付ける（来訪等による問合せには対応しない）。なお、FAX又は電子メールの場合には着信を確認すること。なお、質問には回答を受ける担当窓口の部署、氏名、電話及びFAX番号、電子メールアドレスを併記するものとする。

(3) 受付期間

平成24年4月20日(金)10:00から平成24年5月10日(木)18:00まで

5 提案書等の提出書類、提出期限等

(1) 提出書類

- ① 提案書（別添 2 「提案書作成事項」による）
- ② 提出者の概要（会社概要、役員構成等）が分かる資料（任意様式）

(2) 提出期限等

① 提出期限

平成24年5月11日(金)18:00まで(必着)

② 提案書等の提出場所

4(1)に同じ

③ 提出方法

持参又は郵送(書留郵便に限る。)の場合はA4サイズとし5部、FAX又は電子メールの場合は1部。(FAX又は電子メールの場合には着信を確認すること。)

なお、電子メールで提出する場合は以下によること。

- ・ 使用可能なソフトは以下のとおりとする。

「Just System 一太郎 2004～2009」「Microsoft Word2003, 2007」「Microsoft Excel2003, 2007」「Adobe Acrobat Reader4.0～9」の形式

- ・ ファイル総量は極力1メガバイト以内とすること。
- ・ 印刷時に規定の枚数内になるように設定しておくこと。

④ 提出に当たっての注意事項

ア 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

イ 持参する場合の受付時間は、平日の10時から18時までとする。

ウ 郵送する場合は、封書の表に「住宅市場技術基盤強化推進事業に係る提案書 在中」と朱書明示すること。提出期限までに提出先に現に届かなかつた提案書等は、無効とする。

エ 提出された提案書等は、その事由の如何にかかわらず、変更又は取消しを行うことはできない。

オ 事業者の要件を満たさない者が提出した提案書等は、無効とする。

カ 虚偽の記載をした提案書等は、無効とする。

キ 提案書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ク 採択された提案書等は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年5月14日、法律第42号)において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があつた場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合がある。採択されなかつた提案書等は原則返却する。なお、返却を希望しない場合は、その旨を提案書等を提出する際に申し出ること。

6 審査・採択方法

提出された提案書等について、学識経験者等で構成する評価委員会において評価を行い、別添1「木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業のうち総合的な地域住宅生産体制の強化に関する方策の調査・検討等の概要」の2の①から③に示すテーマ毎に、最も高い評価を得た提案書等を提出した者一者程度を当該事業に係る平成24年度予算の範囲内で採択する。

(別添1)

木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業のうち
総合的な地域住宅生産体制の強化に関する方策の調査・検討等の概要

1 補助事業の目的

総合的な地域住宅生産体制の強化に関する方策の調査・検討等を行う者に対し、国が必要な費用を補助することにより、木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等を図るものである。

2 補助対象とする事業の内容

次の①から③のテーマのいずれかに該当する、木造住宅等の性能及び生産性向上等に向けた取組。

- ① 地域に根ざした木造住宅・建築物等に関する需要の拡大及び資材供給から設計、施工に至るまでの関連事業者等による総合的な地域住宅生産体制（人材の確保、育成を含む）の強化に関する方策の検討
- ② 材料特性、構造性能、耐久性等についての調査・検討を通じた木造住宅の長期耐用性に関する科学的・客観的検証
- ③ 東日本大震災の被災地における地域型復興住宅の供給体制整備方策検討

※ 上記の①から③に示すテーマ毎に提案の募集を行い、最も高い評価を得た提案書等を提出した者一者程度を当該事業に係る平成24年度予算の範囲内で採択する。

3 事業の要件

補助を受けようとする事業は、次の(1)から(4)までに示す全ての要件を満たさなければならず、提案書においてこれら要件への適合について説明すること。

- (1) 本事業を行うに当たっての背景や解決すべき課題についての分析がなされ、実施しようとする内容がその課題解決に向けた適切なものとなっていること。
- (2) 本事業の達成目標が設定されていること。
- (3) 本事業による取組内容が、(2)に掲げる目標等の達成に資するよう適切に設定されていること。
- (4) このほか、「2 補助対象とする事業の内容」の①から③に示すテーマ毎に、以下の要件を満たさなければならず、提案書においてこれら要件への適合について説明すること。
 - ① 地域に根ざした木造住宅・建築物等に関する需要の拡大及び資材供給から設計、施工に至るまでの関連事業者等による総合的な地域住宅生産体制（人材の確保、育成を含む）の強化に関する方策の検討
 - 次に示す内容全てについての方策の検討を行うものであること。
 - ・ 地域に根ざした木造住宅・建築物等に関する需要の拡大
 - ・ 資材供給から設計・施工に至るまでの関連事業者による総合的な地域住宅生産体制
 - ・ 地域住宅生産体制を担う人材の確保・育成
 - ・ 木造住宅に関する伝統的な技術・技能の継承及び発展

- 効果的・効率的な検討を実施する観点から、補助事業の実施体制は、特定の業種に偏ることなく、住生産事業者、建材流通事業者、木材関連事業者などの木造住宅に関連する幅広い業種が参画する実施体制・取組内容であること。
- ② 材料特性、構造性能、耐久性等についての調査・検討を通じた木造住宅の長期耐用性に関する科学的・客観的検証
 - 取組内容に関して、科学的、客観的な検証が可能な体制であること。
 - 得られたデータ等の事業成果について、適切に分析・蓄積・公開がなされ、幅広い木造住宅の関連事業者・研究者が活用できる取組であること。
- ③ 東日本大震災の被災地における地域型復興住宅の供給体制整備方策検討
 - 被災地における、地域の事業者による木造住宅供給に関する知見を有していること。
 - 具体の団体やグループへの支援等を通じた取組であるなど、被災地の実態に即した取組であること。

4 補助対象経費

本事業において補助対象となる経費は、「2 補助対象とする事業の内容」に示す総合的な地域住宅生産体制の強化に関する方策の調査・検討等に必要な、別添参考に掲げる経費のうち、国土交通省が認める経費とする。

5 補助金の額

定額

なお、補助金の額の上限は1件につき次のとおりとする。

「2 補助対象とする事業の内容」に掲げるテーマのうち、

①については、4千万円

②については、6千万円

③については、3千万円

※ 補助金の額については、提案された内容に関する評価委員会の評価に基づき、予算の範囲内で、応募書類に記載された金額及び事業計画等を総合的に考慮して決定するので、要望額についてすべて対応するものではありません。

6 事業期間

事業期間は、以下のとおり予定している。

平成24年5月から平成25年3月上旬（予定）

提案書作成事項

提案書は、以下の項目について、別紙様式に従い作成すること。ただし、資料添付が必要な場合は、別添として差し支えない。

1 補助対象とする事業者の要件への適合

公募要領の3に記載されている補助対象とする事業者の要件のうち(1)から(3)について要件を満たす理由及び補助事業の実施体制について別紙様式Bに具体的に記載すること。また、添付資料がある場合にはその旨記載すること。

2 事業の概要及び提案事項

以下に示す補助対象とする事業の内容に基づく提案事項について、事業の背景・解決すべき課題、事業内容、事業効果等の観点から別紙様式Cに具体的に記載すること。また、必要に応じて写真や図表等を用いても構わない。

(補助対象とする事業の内容)

次の①から③のテーマのいずれかに該当する、木造住宅等の性能及び生産性向上等に向けた取組。

- ① 地域に根ざした木造住宅・建築物等に関する需要の拡大及び資材供給から設計・施工に至るまでの関連事業者等による総合的な地域住宅生産体制（人材の確保・育成を含む）の強化に関する方策の検討
- ② 材料特性、構造性能、耐久性等についての調査・検討を通じた木造住宅の長期耐用性に関する科学的・客観的検証
- ③ 東日本大震災の被災地における地域型復興住宅の供給体制整備方策検討

※ 上記の①から③に示すテーマ毎に提案の募集を行い、最も高い評価を得た提案書等を提出した者一者程度を当該事業に係る平成24年度予算の範囲内で採択する。

3 経費の内訳

補助事業を実施するために必要な経費の全ての額（消費税及び地方消費税額を含む。）について、別紙様式Dに記載すること。なお、本事業において計上することが可能な経費項目は別添参考に示すとおりとする。